

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限（2000年6月30日設定）
運用方針	日本を含む世界各国の株式を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により、長期的に安定した信託財産の成長をめざします。
主要運用対象	日本を含む世界各国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）並びに外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年1回決算（原則として6月20日。ただし、6月20日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ グローバルイノベーション

愛称：ニュートン

第21期（決算日：2021年6月21日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ グローバルイノベーション」は、去る6月21日に第21期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株組 入比	式率	株先 物比	式率	純資 産額
		税分	込配	み金 期騰 落					
	円		円		%	%	%	百万円	
17期(2017年6月20日)	14,272		1,400		23.7	97.4	—	5,316	
18期(2018年6月20日)	16,104		2,000		26.8	96.0	—	6,492	
19期(2019年6月20日)	13,719		0		△14.8	97.7	—	5,766	
20期(2020年6月22日)	14,999		1,000		16.6	98.1	—	5,714	
21期(2021年6月21日)	17,606		2,700		35.4	96.1	—	6,425	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準	価額		株組 入比	式率	株先 物比	式率
		騰	落				
(期首) 2020年6月22日	円			%	%	%	%
6月末	14,999			—	98.1	—	—
7月末	15,050			0.3	98.1	—	—
8月末	15,150			1.0	98.0	—	—
9月末	15,895			6.0	97.9	—	—
10月末	16,350			9.0	98.1	—	—
11月末	16,336			8.9	98.4	—	—
12月末	18,646			24.3	98.2	—	—
2021年1月末	19,211			28.1	98.2	—	—
2月末	19,037			26.9	98.0	—	—
3月末	18,918			26.1	98.6	—	—
4月末	20,024			33.5	98.7	—	—
5月末	20,133			34.2	99.0	—	—
(期末) 2021年6月21日	20,204			34.7	98.4	—	—
	20,306			35.4	96.1	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第21期：2020年6月23日～2021年6月21日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第21期首	14,999円
第21期末	17,606円
既払分配金	2,700円
騰落率	35.4%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ35.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

> 基準価額の主な変動要因**上昇要因**

日本を含む各国の積極的な金融政策や財政政策のプラス影響、新型コロナウイルスのワクチン開発に関する報道や接種普及などによる経済正常化への期待などを背景に国内外の株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大などを背景に国内外の株式市況が一時的に下落したことが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・エムスリー、ベйкаレント・コンサルティング、東京エレクトロン、日本電産、
FOOD & LIFE COMPANIES

下位5銘柄・・・そーせいグループ、朝日インテック、JCRファーマ、SUMCO、スズキ

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期首から2020年10月下旬にかけては新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大などから下落する局面もありましたが、11月上旬から期末にかけては日本を含む各国の積極的な金融政策や財政政策のプラス影響、新型コロナウイルスのワクチン開発に関する報道や接種普及などによる経済正常化への期待などから、国内株式市況は上昇基調で推移しました。

▶ 海外株式市況

海外株式市況は上昇しました。

期首から2020年10月下旬にかけては欧米における新型コロナウイルスの感染再拡大で経済活動の再制限に対する懸念が高まったことや、11月の米大統領選への警戒感などから下落する局面もありましたが、11月上旬から期末にかけては米国など主要国において新型コロナウイルスのワクチン接種がいち早く進展し、経済正常化へ向けた動きが強まったことや、各国中央銀行が緩和的な金融政策を維持したことなどから上昇基調で推移しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

当ファンドではイノベーションを背景とした投資テーマに関連する分野での企業の利益成長性に着目し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。地域別比率につきましては、日本企業の業績成長への取り組みや製造業などの堅調な景気動向などを考慮し、日本株比率を67～82%程度、海外株式比率を16～22%程度で推移させました。

組入銘柄は国内株式を概ね35～42銘柄程度、外国株式を概ね14～17銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投

資候補銘柄との相対比較などを勘案し、適宜銘柄の入れ替えを行いました。デジタル関連のコンサルティング市場の中長期的な成長を取り込めると判断した「ベйкаレント・コンサルティング」などを新規に組み入れた一方、半導体不足による業績への悪影響を懸念し「本田技研工業」を全株売却するなど銘柄の入れ替えを行いました。期首、期末の比較では、国内株式14銘柄、海外株式8銘柄を新規に組み入れ、国内銘柄9銘柄、海外株式5銘柄を全株売却しました。また、為替ヘッジを行い為替変動の影響を極力回避しました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第21期 2020年6月23日～2021年6月21日
当期分配金（対基準価額比率）	2,700 (13.297%)
当期の収益	2,700
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,153

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

当ファンドは、次の時代を創るイノベーションを的確に見極め、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により、世界の未来を牽引する関連企業へ積極的に投資し、将来の高い成長性を享受しつつ長期的に安定した信託財産の成長をめざします。当面の株式市況は、新型コロナウイルスのワクチン接種普及による経済正常化への期待などを背景に底堅い展開が想定されます。中期的には、米国の物価動向や金融政策などに留意する必要があると思われる一方、各国のカーボンニュートラルに向けての動きや今回の新型コロナウイルス感染拡大をきっかけとしたデジ

タル化の動きなどが加速していることから、これに関連した成長分野にも注目していく方針です。

現在、イノベーションのテーマとして、「情報通信」、「環境ビジネス」、「ヘルスケア」、「新素材」などに注目しており、そのテーマから世界的な競争力のある企業に積極的に投資する方針です。

なお、外貨建資産に関しては原則として為替ヘッジを行い、当面は海外企業に比べ業績拡大が見込める日本企業に注目した現状を維持する方針です。

2020年6月23日～2021年6月21日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	378	2.079	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(179)	(0.985)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(179)	(0.985)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(20)	(0.109)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	19	0.106	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(19)	(0.106)	
(c) 有価証券取引税	2	0.011	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(2)	(0.011)	
(d) その他費用	8	0.046	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(8)	(0.046)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	407	2.242	

期中の平均基準価額は、18,184円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

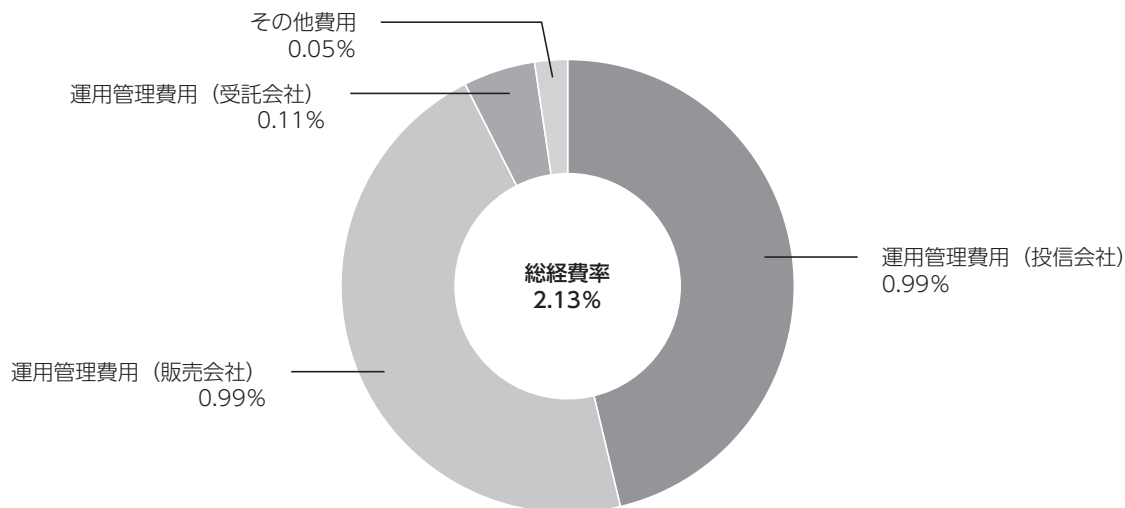
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.13%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年6月23日～2021年6月21日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 677 (73)	千円 2,541,119 (-)	千株 1,433	千円 3,823,292
	アメリカ	百株 87 (68)	千アメリカドル 2,743 (-)	百株 176	千アメリカドル 4,789
外 国	ユーロ フランス	152	千ユーロ 1,024	42	千ユーロ 278
	スイス	3	千スイスフラン 968	1	千スイスフラン 213
国	オーストラリア	15	千オーストラリアドル 424	-	千オーストラリアドル -
	ニュージーランド	-	千ニュージーランドドル -	505	千ニュージーランドドル 1,800
	香港	500	千香港ドル 5,680	1,052	千香港ドル 17,388

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年6月23日～2021年6月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,930,421千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,661,944千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.19

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年6月23日～2021年6月21日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 3,177	百万円 719	22.6	百万円 4,753	百万円 1,001	21.1
為替先物取引	11,340	1,679	14.8	11,456	1,533	13.4
為替直物取引	270	—	—	559	155	27.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7,308千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,325千円
(B) / (A)	18.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFG証券です。

○組入資産の明細

(2021年6月21日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (3.6%)				
ウエストホールディングス	—	50.9	—	178,150
化学 (6.1%)				
昭和電工	—	32.9	—	108,405
住友化学	420.7	—	—	—
東京応化工業	24.9	20.3	—	138,243
資生堂	8.6	7	—	53,781
医薬品 (6.6%)				
日本新薬	15.2	12.4	—	111,352
JCRファーマ	11.6	—	—	—
そーせいグループ	—	79	—	130,508
第一三共	19	32.8	—	80,032
ベプチドリーム	14.2	—	—	—
ガラス・土石製品 (1.6%)				
東海カーボン	—	51.8	—	79,150
非鉄金属 (3.2%)				
三井金属鉱業	17.9	14.8	—	43,704
住友金属鉱山	54.9	26.1	—	112,021
金属製品 (—%)				
SUMCO	86.2	—	—	—
機械 (7.0%)				
ツガミ	85.3	27	—	43,605
SMC	1.8	1.5	—	94,515
ダイフク	15.8	12.8	—	123,264
CKD	44.8	36.2	—	83,911
電気機器 (26.1%)				
イビデン	32.1	25.9	—	152,551
富士電機	—	16.5	—	83,985
安川電機	41.2	26.6	—	135,394
日本電産	18.3	7.2	—	89,136
アンリツ	78.5	—	—	—
ソニーグループ	—	16	—	168,640
アドバンテスト	11.3	14.8	—	144,744
村田製作所	16.7	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
小糸製作所	9.4	19.9	—	129,748
SCREENホールディングス	13.6	15.4	—	162,162
東京エレクトロン	6	4.5	—	214,065
輸送用機器 (12.2%)				
豊田自動織機	—	19.1	—	178,776
デンソー	—	27	—	196,803
川崎重工業	—	42.1	—	95,988
いすゞ自動車	101.6	—	—	—
本田技研工業	67.1	—	—	—
スズキ	—	28.9	—	125,512
精密機器 (8.8%)				
オリンパス	70.3	56.9	—	128,594
HOYA	14.1	11.5	—	165,715
朝日インテック	77.5	53.8	—	135,737
その他製品 (—%)				
任天堂	3.3	—	—	—
陸運業 (3.0%)				
東海旅客鉄道	—	8.5	—	144,670
情報・通信業 (7.8%)				
TIS	54.2	7.7	—	21,121
GMOペイメントゲートウェイ	9.2	6.7	—	93,465
マネーフォワード	—	19.5	—	126,555
Sansan	—	6.1	—	58,804
日本ユニシス	39	26	—	82,290
小売業 (3.6%)				
FOOD & LIFE COMPANIE	56.3	37	—	174,640
不動産業 (2.9%)				
三井不動産	67.8	54.8	—	142,918
サービス業 (7.5%)				
エムスリー	59	21.3	—	155,575
ペイカレント・コンサルティング	—	6	—	211,500
合 計	株 数・金 額	1,667	985	4,899,732
	銘柄数<比率>	35	40	<76.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
ROCKWELL AUTOMATION INC	—	26	706	77,885	資本財	
MICROSOFT CORP	62	44	1,162	128,137	ソフトウェア・サービス	
INTUITIVE SURGICAL INC	9	8	747	82,360	ヘルスケア機器・サービス	
AMAZON.COM INC	6	2	1,011	111,484	小売	
ADOBE INC	24	19	1,125	124,089	ソフトウェア・サービス	
APPLE INC	27	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
COSTAR GROUP INC	7	6	597	65,894	商業・専門サービス	
TESLA INC	—	4	261	28,862	自動車・自動車部品	
SERVICENOW INC	—	10	533	58,844	ソフトウェア・サービス	
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	25	18	561	61,879	ヘルスケア機器・サービス	
OKTA INC	18	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	—	19	487	53,732	ソフトウェア・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	181 8	161 10	7,194 —	793,171 <12.3%>	
(ユーロ…フランス)				千ユーロ		
VIVENDI	111	181	523	68,506	メディア・娯楽	
DASSAULT SYSTEMES SE	—	40	790	103,554	ソフトウェア・サービス	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	111 1	221 2	1,314 —	172,060 <2.7%>	
(スイス)				千スイスフラン		
GIVAUDAN-REG	—	2	850	101,723	素材	
STRAUMANN HOLDING AG-REG	5	5	785	93,989	ヘルスケア機器・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5 1	7 2	1,636 —	195,712 <3.0%>	
(オーストラリア)				千オーストラリアドル		
CSL LTD	—	15	470	38,938	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	15 1	470 —	38,938 <0.6%>	
(ニュージーランド)				千ニュージーランドドル		
FISHER & PAYKEL HEALTHCARE C	505	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	505 1	— —	— —	— <-%>	
(香港)				千香港ドル		
TENCENT HOLDINGS LTD	123	—	—	—	メディア・娯楽	
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	433	—	—	—	公益事業	
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	—	195	2,575	36,578	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
PING AN HEALTHCARE AND TECHN	488	297	2,594	36,838	ヘルスケア機器・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,044 3	492 2	5,170 —	73,417 <1.1%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,847 14	897 17	— —	1,273,300 <19.8%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2021年6月21日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
株式	千円 6,173,033	% 82.3
コール・ローン等、その他	1,323,834	17.7
投資信託財産総額	7,496,867	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (1,516,691千円) の投資信託財産総額 (7,496,867千円) に対する比率は20.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=110.25円	1 ユーロ=130.92円	1 イギリスポンド=152.45円	1 スイスフラン=119.59円
1 オーストラリアドル=82.76円	1 香港ドル=14.20円	1 シンガポールドル=81.95円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年6月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,994,039,283
コール・ローン等	176,005,568
株式(評価額)	6,173,033,247
未収入金	2,627,054,718
未収配当金	17,945,750
(B) 負債	2,568,876,950
未払金	1,503,903,224
未払収益分配金	985,330,600
未払解約金	3,433,167
未払信託報酬	76,209,890
未払利息	69
(C) 純資産総額(A-B)	6,425,162,333
元本	3,649,372,596
次期繰越損益金	2,775,789,737
(D) 受益権総口数	3,649,372,596口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,606円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,809,907,583円
 期中追加設定元本額 306,946,409円
 期中一部解約元本額 467,481,396円
 また、1口当たり純資産額は、期末17,606円です。

②分配金の計算過程

項 目	2020年6月23日～ 2021年6月21日
費用控除後の配当等収益額	67,258,114円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	1,772,799,090円
収益調整金額	1,059,377,845円
分配準備積立金額	1,061,238,824円
当ファンドの分配対象収益額	3,960,673,873円
1万口当たり収益分配対象額	10,853円
1万口当たり分配金額	2,700円
収益分配金金額	985,330,600円

○損益の状況 (2020年6月23日～2021年6月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	72,449,920
受取配当金	72,475,602
受取利息	391
その他収益金	3,293
支払利息	△ 29,366
(B) 有価証券売買損益	1,968,831,791
売買益	2,375,213,848
売買損	△ 406,382,057
(C) 信託報酬等	△ 146,248,067
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,895,033,644
(E) 前期繰越損益金	1,006,262,384
(F) 追加信託差損益金	859,824,309
(配当等相当額)	(1,059,377,845)
(売買損益相当額)	(△ 199,553,536)
(G) 計(D+E+F)	3,761,120,337
(H) 収益分配金	△ 985,330,600
次期繰越損益金(G+H)	2,775,789,737
追加信託差損益金	859,824,309
(配当等相当額)	(1,059,377,845)
(売買損益相当額)	(△ 199,553,536)
分配準備積立金	1,915,965,428

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	2,700円
-----------------	--------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2021年6月21日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。